

早稲田大学大学院社会科学部

早稲田大学審査学位論文（博士）の要旨

学 位 名 称	博士（社会科学）
申 請 者 氏 名	タンシンマンコン パッタジット
専 攻 ・ 研 究 指 導	地球社会論専攻 日本外交史・中国地域研究研究指導
論 文 題 目	戦後タイ社会における中国認識の変遷 Thai Perceptions toward China
論 文 副 題	1960年代～1990年代を中心に 1960s～1990s

戦後タイ社会における中国認識の変遷

—1960年代～1990年代を中心に—

Thai Perceptions toward China

—1960s～1990s—

タンシンマンコン・パッタジット

1 本論文の目的と特徴

1978年からの改革開放以降、中国は近代化政策を推し進め、世界第二位の経済大国に成長した。21世紀に入ってから、中国は強国構想を打ち出し、世界への影響力を拡大している。近年、中国はいわゆる「中国モデル」を提唱し、アメリカを中心に形成された戦後秩序の挑戦者になりつつある。このような中国の激変にともなって、世界各国の中国認識が複雑化している。一党独裁の政治体制を維持しながら、経済・軍事大国になった中国を警戒する声が、今は欧米諸国のみならず、アジアの国々の間でも高まっている。

しかし、このような「中国脅威論」がある一方で、中国の大国化を「機会」として捉える国は、発展途上国を中心に存在している。多くの国々は中国を信頼すべきパートナーと認識せず、中国の台頭と影響力の拡大に警戒しながらも、経済成長の機会を逃すまいと、中国に接近する政策をとっている。

世界の中国認識は複雑になっている。本論文は、中国との間の領土や歴史認識をめぐる対立の有無、社会制度や価値観の違い、貿易不均衡問題の影響などに基づいて、複雑化する中国認識を分析することの重要性を強調している。中国との二国間関係は多種多様であるが、日中関係、米中関係のように、特定の二国間関係を究明することで、中国外交の特質に迫ることは重要な方法である。日本における中国外交研究は、中国と日本、中国とアメリカ、中国とヨーロッパの主要国、中国とASEANなどを中心展開されている。しかし、ASEANの国々の中国との距離感は決して同様ではなく、個別の国と中国との関係はそれぞれ違う要素に左右され、極めて複雑である。このような複雑な対中国関係が、大国間関係のなかで形成された中国のイメージとどのように違うのか。本論文の出発点はまさにここにあった。

既存の中国研究の成果のなかでは、このような問題提起をしたものが少ない。先に述べた本論文の問題意識は、日本の中国研究に新たな視点を提案するものである。

戦略的な対中国認識と中国政策をとっている国のなかで、タイはもっとも典型的な国の1つである。親日国として知られているタイは、東南アジアのなかで、中国の「友好国」と

しても知られている。2018年12月日本外務省が発表した「海外における対日世論調査」によれば、「あなたの国にとって、現在重要なパートナーは次の国のうちどの国ですか」という問いに対し、「中国」と答えた人は、70%に達しており、「日本」を(68%)越えている。世界が中国への視線が厳しくなるなかで、タイの中国認識はどのように変化してきたのか、そしてタイの中国認識を通して、現代中国の実像に一步接近することができるのかどうか、これが本論文の最大の問題関心である。

日本においては、東南アジアの外交に関する研究は一定の蓄積がある。しかし、それらの研究は、ASEAN域内の中国認識の全体を把握するものが多く、域内各国の歴史、社会、及び政治状況を踏まえた中国認識と政策を歴史的に探究したものは存在しない。タイの中国認識を歴史的に整理し、分析することは、中国とASEANの関係を考える上で極めて重要なテーマである。本論文は日本のASEAN研究、とりわけタイ研究を一步前進させるものとして注目すべきである。

もちろんタイの中国政策に言及した研究成果は日本にも存在する。しかし、今までの研究は、あくまでもタイ中の政治、外交関係に重点を置いたもので、タイ人の対中認識の変化はほとんど解明されてこなかった。しかも、本論文で指摘されているように、タイ中関係の研究の多くは、タイの華僑・華人に焦点を当てたものである。また、歴史研究に重点をおいたものは、主に朝貢時代に焦点を絞って展開されており、第二次世界大戦後のタイ中関係に関する研究は極めて少ない。そのため、本論文はタイ中関係の歴史を踏まえて、戦後のタイ社会の対中認識の軌跡を描くことに重点を置いた。タイ人の中国認識の変化をもたらした要素として、国際情勢の変化、タイの国内政治の変化のほか、タイ人の価値観と文化観にも考察の対象を広げ、多様な視角からの検討に成功している。

本研究は、単に日本のタイ研究に貢献していることに止まらず、タイ国内の研究にも重要な問題提起をしている。本論文で指摘しているように、タイ国内のタイ中関係研究には、中国がタイにとって「悪か善か」という議論に終始していること、ある特定の時点の中国認識に限定していること、ほとんどの研究は、政治問題に集中していること、研究資料はタイ側の資料のみを使用し、タイの国内状況と国際情勢だけに限定していること、などの問題点が指摘される。また、外交記録や個人記録の公開状況の影響で、研究に必要な資料が充分ではない。

本研究は、このような先行研究の不足を補い、各時代の指導者、軍部、民間、メディア、知識人などの意見を通して、タイの中国認識を考察した。

2 本論文の構成

本論文の構成は以下の通りである。

序章 なぜタイの中国認識なのか

第1節 問題の所在

第1項 問題背景

- 第2項 問題意識
- 第2節 分析の枠組み
 - 第1項 分析の視点
 - 第2項 概念の定義
 - 第3項 分析資料
- 第3節 先行研究の整理と本研究の意義
 - 第1項 ASEANにとって、中国は「脅威」かどうかという視点と ASEAN 研究の限界
 - 第2項 タイ中関係の研究と日本におけるタイ研究の限界
 - 第3項 タイ人の対中認識研究とその問題点
 - 第4項 本論文の特徴
- 第4節 本論文の構成

第1章 タイ中関係史の概観

—5つ期間と3つの中国像—

- 第1期間 朝貢期 (1282年～1854年)
 - 第2期間 敬遠期 (1854年～1937年)
 - 第3期間 戦争期 (1937年～1945年)
 - 第4期間 和解期 (1946年～1949年)
 - 第5期間 敵対期 (1949年～1972年)
- 結び：5つの期間と3つの中国像

第2章 世界の急変と接近すべき「敵」の中国

—タノーム政権期 (1963年～1973年) —

はじめに

- 第1節 対中敵対期 (1963年～1968年)
 - 第1項 タイ政府の世論作り
 - 第2項 世論の対中嫌悪
 - 第3項 タイ・中対立と憎しみの連鎖

小結
- 第2節 調整期 (1968年～1971年)
 - 第1項 国際情勢の急変とタイ政府の反応
 - 第2項 タナット外相の対外認識の転換
 - 第3項 国内状況：自由が花咲いた3年間
 - 第4項 世論の声

小結

第3節 軍部の反撃期（1971年）

第1項 反対の諸意見

第2項 模索の結果：自らのクーデター

小結

第4節 対中接近期（1972年～1973年）

第1項 対中接近の動き

第2項 「中」と「共」の二分化

小結

終わりに

第3章 2つの「10月事件」期における中国認識

—右派と左派の綱引き—

はじめに

第1節 出発点としての1973年10月14日事件

第1項 経緯

第2項 事件の影響：学生運動の黄金期

第2節 学生運動の対外認識

第1項 経済帝国主義の日本

第2項 危険なアメリカ帝国主義

第3項 憧れの中国

小結

第3節 政界における左派の包摂

第1項 左派の台頭

第2項 外務省の動きと軍部の対立

第3項 外務省の見るタイ・中国交正常化

小結

第4節 右派の逆襲

第1項 一般市民の対中認識

第2項 「右による左の殺害」

第3項 10月6日事件への道

小結

終わりに

第4章 危機のなかの中国像

—クリエンサック・プレーム政権期（1977年～1988年）—

はじめに

第1節 カンボジア紛争と中国イメージの変貌

第1項 第1期：カンボジア紛争の勃発とタイの外交バランス（1978年～1980年）

第2項 第2期：「味方」と見なされた中国（1980年～1985年）

第3項 第3期：武器援助と関係の緊密化（1985年～1989年）

小結

第2節 中国の路線転換とタイ共産党反政府勢力の弱体化

第1項 タイ共産主義勢力の弱体化

第2項 タイ政府による「政治攻勢」の実施

第3項 中国の路線転換とタイ中関係の強化

第4項 中国の変化をもたらすタイ共産主義勢力の分裂

小結

第3節 「誠意」という評価を巡って

第1項 タイ中関係における「誠意」という表現

第2項 「誠意」の意味

第3項 「イデオロギー大国」の仮面を捨てた中国

第4項 「誠意」という認識を編み出すフィルター

小結

終わりに

第5章 台頭する中国への「配慮」

—天安門事件からアジア金融危機まで—

はじめに

第1節 1989年天安門事件とタイの対応

第1項 政界の反応

第2項 メディアの論調

第3項 知識人の反応

第4項 華字紙の方向転換

小結

第2節 台頭する中国に対する期待感

第1項 タイの中国認識の変貌

第2項 強化された関係

第3項 南シナ海問題とタイの対応

第4項 指導者の中国に対する配慮

小結

第3節 友情の試練：1997年のアジア金融危機

第1項 アメリカの無反応と再燃した反米感情

第2項 日本と中国の対応

第3項 中国と日本に対する評価

小結

終わりに

第6章 「ウップタム制度」と「^{グアンシー}関係」から見たタイ中関係

第1節 タイの国際関係観の特徴

第1項 「小国」という自己認識

第2項 「恩」：援助関係に結びついているもの

第3項 「誠意」：大国に期待されるもの

第4項 「配慮」：小国のなすべきこと

第2節 「ウップタム制度」に由来した価値観

第1項 「ウップタム制度」：タイ的パトロン・クライアント社会

第2項 「ブン」（徳）と「クン」（恩）の概念

第3項 「純粋な気持ち」に基づく「援助」

第3節 「^{グアンシー}関係」にみられる中国の援助観

第1項 ^{グアンシー}関係とは何か

第2項 ^{グアンシー}中越関係を例として

結び：「プー・ノイ」のタイと「プー・ヤイ」の中国

終章 時代を越えた中国認識

—変わるもの、変わらざるもの—

第1節 タイにおける中国認識の変遷

第2節 比較から見られる特徴

第3節 中国認識に影響する4つのフィルター

第4節 本稿の反省と今後の課題

おわりに 変化する中国

3 本論文の概要

以下、各章の概要を概説する。

序章 なぜタイの中国認識なのか

序章は、論文で提起した問題背景、問題意識、分析の枠組み、先行研究の整理、本論文の構成について述べている。

本論文は、3つの問題意識を設定した。①1960年代～1990年代において、タイ社会における中国認識はどのように変遷したのか。②タイ社会の対中認識には、どのような特徴があるのか。③認識の変遷をもたらした要因は何か。この3つの問題意識に基づき、著者は「時代の視点」（時代の変遷にともなうタイの中国認識の推移）と、「比較の視点」（それぞれの時代に対応するタイの日本、アメリカ認識と、ASEAN一部の国の対中認識）を通してこの問題にアプローチした。また認識の変遷をもたらした要因を分析する際、著者は、国際情勢、国内情勢、タイ中関係の状況、そして文化的要素という4つのフィルターを手がかりとして設定した。本論文は、①指導者、②政府関係者、③メディア、④知識人を検討の対象とし、公文書、政府機関紙、新聞、雑誌、論文集などの文献資料に基づいて分析することを特徴としている。

第1章 タイ中関係史の概観：5つの期間と3つの中国像

タイと中国の間には、いわゆる歴史問題という負の遺産が存在しない。タイにとって中国は地理的に接近している国であり、歴史的には中国の朝貢国であった。さらに華人の数が非常に多いタイは、中国との接触を回避することができなかった。

本章では、1963年までのタイ中関係の歴史を5つの期間に分けて概観している。すなわち、①朝貢期（1282年～1953年）、②敬遠期（1853年～1937年）、③戦争期（1938年～1945年）、④和解期（1946年～1949年）、⑤敵対期（1949年～1972年）である。そして、タイ中関係の歴史のなかで、タイにとって、中国はどのような国であったのかを検討した。

本章で指摘されたように、タイ中関係史のなかで、タイにおいて3つの中国像があった。

まずは、「政治制度が違う国」である（1911年からは共和制対絶対君主制、1949年からは共産主義対立憲君主制）。このようなイメージの中国に対して、タイの指導者は警戒を示したが、対立が生じることはなかった。その理由は、「華人の祖国」と「大国」という中国像が同時に存在していたからである。

歴代の指導者にとって、華人の同化は重要な課題であった。この過程を順調に進めるために、中国と条約を締結することを最大限回避した。一方、華僑・華人が多数いたことで、シャム政府は華人の反感を引き起こさないために、最大限中国との摩擦を回避した。この期間中、シャムにとって、中国は「敬遠」すべき「華人の祖国」であった。

そして、最も重要なのは、中国の持っている領土、人口、影響力から、歴代の指導者は中国をこの地域の「大国」として認識し続けたことである。「小国」の自己認識を持っているシャムは最大限「大国」との衝突を回避する傾向があった。歴史のなかで、時には「華人の祖国」、時には警戒すべき「共和制」の国家、あるいは、敵対すべき「赤の中国」のイメージが入れ替わった。しかし、時代と政治体制が変わっても、「大国」という中国像が常に存在している。これらの中国像はタイ中関係史のなかで変化し、タイ指導者の認識に定着し、政策決定に反映された。タイ中両国に紛争がなく、歴史的負の遺産がなかったことが、この3つの中国像の形成に影響している。

第2章 世界の急変と接近すべき「敵」の中国：タノーム政権期（1963年～1973年）

第2章は、タノーム政権時代（1963年～1973年）のタイ社会の中国認識を考察した。この期間中、反共反中政策を維持した同政権は、世界の情勢に応じて中国に接近を試みた。この10年間は、タイ中関係が敵対から接近に変化した過渡期として捉えることができる。本論ではこの10年間を、①対中敵対期（1963年～1968年）、②調整期（1968年～1971）、③軍部の反撃期（1971年）、④対中接近期（1971年～1973年）という4つの期間に分けて分析した。それぞれの時期において、政府はタイ中関係についてどのように国民に説明したのか、政府、メディア、民間はどのような対中観を持っていたのかを中心に分析した。

外交と内政は相互に強く影響しあうものである。軍事政権が続くなか、共産主義者が国家最大の敵とみなされ、外交においても共産国に対する態度は強硬であった。1968年に民主化の時代に入り、自由な政治の雰囲気が見え、学生運動が台頭した。国際情勢の変化に対応して、反戦、反米運動、対中接近の要求が強くなった。この3年間、政府の対中政策が柔軟化した。タナット外相も相対的に自由に動き、中国に接近する試みを行った。

一方、外交がどのように内政に影響したのだろうか。タナットが政府の承認を得ずに、第3国を通して中国と接触したことは、政府の他の指導者の不満を招き、対立が発生した。中国の国連加盟直後、国会が中国の国連加盟に対する政府の態度の表明を求めた。混乱のなか、一部の軍部勢力が中国との国交樹立に反対してクーデターを起こした。

しかし、結局、国際情勢の変化に順応しなければならないと認識した軍事政権は、自らの方法、自らのペースで中国に接近した。つまり中国と共産主義の問題が、この10年間の外交と内政の中心であった。中国の存在は、タイの政治と外交の重要な変数であった。

第3章 2つの「10月事件」期における中国認識：右派と左派の綱引き

第3章は、1973年の10月14日事件から、1976年の10月6日事件までのタイ社会における中国認識を検証した。この3年間は、タイの内政と外交が激変した時期であった。民主化が進む一方、左右の対立が表面化し、激しさを増していった。各派の間の力関係がどのようにタイ社会の中国イメージに影響を与えたのか。この3年間、大規模の反日運動、反米運動が行われ、タイと中国の国交樹立も実現した。

第1節では、出発点としての1973年10月14日事件の経緯と影響を論じた。第2節では、台頭した学生運動の対外認識を考察した。第3節では、政界の動き、「政治的雰囲気」を検討し、タイ・中国交正常化はどのような時代のなかで行われたのかを検証した。そして、第4節では、学生運動の動きを脅威として受け止めた「右派」のグループがどのように政治状況の変化に反応したのかを明らかにした。

この3年間の中国のイメージは、左派と右派の「綱引き」のなかで揺れ動いた。1973年10月14日の大学生の勝利により、学生の影響力が拡大した。学生は「政府の一翼」になり、左翼の政治家が国会に参加したことで、社会全体の雰囲気が以前より「左傾」化したよう

に見える。このような状況のなかで、国交正常化が実現した。この期間中、政治の舞台に登場し、「綱引き」で最初に優勢にたった学生が持っていた「天使」という中国のイメージは鮮明になった。

しかし、1975年に入ると、左翼政治家の国会参加や、インドシナの共産化を受けて、右派の警戒感がより一層強くなった。左右両派は相互に疑いの目で相手を見た。1975年8月に両者の対立が武力衝突にまで発展した。この時期の後半において、軍部の影響下に結成された右派組織が活発化し、「右による左の殺害」というフレーズが盛んに言われるようになり、1976年の10月6日事件で学生運動が鎮圧された。このように、この時期の後半において、右派が優勢を保つようになった。そして右派が従来から持っていた「悪魔」という中国のイメージが再び鮮明になった。1976年の10月6日の軍部によるクーデターの後、タイ中関係が冷却したことは、軍部の中国認識が変わらなかったことを物語っている。クーデターの後、学生運動が持っていた新しい中国イメージは、結局、彼らの姿と共に政治の表舞台から消えていったのである。

第4章 危機のなかの中国像：クリエンサック・プレーム政権期（1977年～1988年）

第4章は、1977年から1988年までのクリエンサック政権とプレーム政権期間の中国認識に焦点を当てる。この2つの政権にとって、タイの国内安全を脅す共産党反政府勢力の活動は最も重要な国内問題であり、1978年12月25日のベトナムによるカンボジア侵攻は最も緊急の国際問題であった。

第1節では、国際問題であるベトナムによるカンボジア侵攻が、どのようにタイの人々に影響したのか、時勢の発展がどのように中国認識に影響を与えたのかを検討する。第2節では、タイ政府が直面していた共産主義勢力の問題に焦点を当て、内政問題が中国認識に与えた影響について検討した。著者は、この2つの問題における中国の役割と中国に対する評価を整理し、指導者、メディアの論調に、「誠意」というキーワードが頻繁に登場していたことを指摘した。第3節では、「誠意」という表現を切口にして、タイの指導者がいう「誠意」の意味、その背景を究明し、1980年代の中国像を確認するとともに、それをより全面的に把握するための視角を提供した。

ベトナムのカンボジア侵攻はタイ中関係の転換点であった。ベトナムの脅威が強くなるなかで、タイの中国に対する依存心が強くなった。中国とタイは、戦略的な観点からベトナムを「共通の敵」と見なし、事実上の「戦略的パートナーシップ」を構築した。また、中国の「4つの近代化」、「改革開放」への路線転換により、共産主義勢力という国内政治上の最大の脅威がなくなったことは、重大な意味を持つ。タイ共産党に対する政策の同調も、両国の関係を一層緊密化した。

タイのメディアなどで愛用された「誠意」には、主に2つの意味がある。1つは、言行一致であり、もう1つは相手の立場をくみ取ることである。中国のタイ共産党への支援停止と、タイに侵攻したベトナムに対する軍事行動は中国の「言行一致」を示すものと理解

され、「誠意」の象徴と認識された。また、「相手の立場をくみ取る」というイメージは、中国のタイに対する「寛大な姿勢」から得られたものである。ここで言う「誠意」は、一般的に道德規準として用いる概念というよりも、タイ側の「小国」、「弱者」という自己認識、1980年代のタイの人々が抱えていた「危機感」、文化という3つのフィルターを通して形成されたものである。大国の「言行一致」は、指導者の発言の有効性を保障し、「相手の立場をくみ取る」という大国の姿勢は、自国の利益のために、小国の利益を犠牲にしないということを保障してくれる。つまり、大国に「誠意」を求めることは、単に道德上の保障を要求しているだけではなく、小国が「主権」、「独立」、「生存」を追究することである。

第5章 台頭する中国への「配慮」：天安門事件からアジア金融危機まで

第5章は、1990年代のタイ社会における中国像の変化を考察した。1989年に天安門事件が発生し、中国政府は国際社会からの非難を受けた。タイの指導者、メディア、知識人はこの事件にどのように反応したのかを第1節で考察した。

1990年代は中国が台頭し、周辺外交に本格的に取り組んだ時期でもあった。南シナ海問題が中国とASEANとの関係を複雑化させるなかで、タイの人々がどのような眼差しで中国を見ていたのか。タイが中国の考え方を支持した理由は何か。タイと中国の間に問題が生じた場合、双方がどのような対応を行ったのか。以上の問いに第2節で答えた。

1997年にタイを中心にアジア金融危機が発生した。第3節は、この危機におけるアメリカ、日本、中国の対応、そしてタイの両国に対する評価、これを受けて、タイ社会の中国認識がどのように変貌したのかを追跡した。

第5章では、「配慮」という言葉がタイ中関係を理解する上で、重要なキーワードであることを確認した。指導者の天安門事件に対する意見や、南シナ海問題におけるタイの厳正中立のスタンス、1993年のダライ・ラマ14世のタイ訪問後のタイ外相の中国訪問、同年の李登輝のタイ訪問におけるタイの対応の仕方などから、中国に対するタイの「気配り」が見られる。タイ指導者は、1970年代末から続いていた緊密な関係、現在の友好関係、未来の協力の可能性を念頭に、中国との摩擦と対立を極力回避した。本章では、タイと中国の間には歴史的な負の遺産が存在しないほか、タイの中国に対する「気配り」は、新しい問題を生み出す土壌を最初から取り除いたと指摘している。

第6章 ウップタム制度と^{グアンシー}関係から見たタイ中関係

本章では、指導者の発言、メディアの論調を検討し、文化の視点から、タイ中関係における「友好」の意味について説明を加えた。本章は3つの問題意識をめぐって議論を展開している。すなわち、①指導者の発言やメディアの論調に頻繁に登場した「恩」、「誠意」、「配慮」という概念と、「小国」という自己認識をどのように理解するのか。②現実主義的な国際政治学の発想からは考えにくいタイの行動を、どのように理解すればいい

のか。③タイでは、日本、米国などの援助国に対する抗議運動が発生しているが、なぜ中国を対象にした抗議運動が起こらなかったのか。中国の援助にはどのような特質があるのか。また、これらの問題を念頭に、タイの「ウップタム制度」と中国の「關係」の意味について分析を行った。

第1節では、本論文で引用した文章、指導者の発言を並び替えて、タイの人々の国際関係に対する考え方の特徴を検討した。タイでは、「恩」、「誠意」、「配慮」という概念、そして「小国」という自己認識を用いて国際関係を説明する習慣があった。第2節では、これらのキーワードを理解するために、この国際関係の見方を生み出したタイ社会の人間関係について検討を加えた。そして、この人間関係を語る際、「ウップタム制度」は避けては通れない概念であった。

ウップタム制度は、社会経済的な地位のより高い人「プー・ヤイ」と立場がより弱い人「プー・ノイ」が成すべく行為を規定した概念である。その上下関係を支えているのは、仏教の「ブン」（徳）と「クン」（恩）といった概念である。そして、優位に立つ側には、弱い立場の人に対する行為として「タンブン」（徳を積む行為）という概念が用いられる。

第3節では、中国社会を象徴する「關係」の概念を用いて、「關係」が重視している「面子」、「人情」という概念が「ウップタム制度」の人間関係が重視している「恩恵」と「配慮」と類似していることを指摘した。そのうえで、両国の「援助」、「寄付」に対する価値観の一致は、その「特別な友好關係」の基盤であり、タイ中友好を促進する要因でもあると指摘した。

終章

終章では、序章で提起した3つの問題意識に答えた。タイ社会における中国認識の変遷を問いかけた第1の問題意識への回答は各章にあった。第2の問題意識で提起したタイ社会の対中認識の特徴について、「比較の視点」を用いて3つ指摘した。第1に、タイは東南アジアのなかで独立を保てた唯一の国という特質と、戦後において外国に占領されなかったという歴史は、価値の安定性を担保した。第2に、タイにおける対日認識と対米認識の変化と比較すれば、中国に対しては、大規模な反対運動が存在しなかった。第3に、ASEANの一部の国と比較すれば、目立った領土問題がなく、歴史認識をめぐる紛争が存在しないことと、中国に対する「配慮」が特徴として指摘できる。

認識の変遷をもたらした要因を追究する第3の問題意識に対して、本論文は国際情勢、国内情勢、タイ中関係の状況、そして文化という4つのフィルターを手がかりに設定した。第1は国際情勢である。タイにおける中国認識は、国際情勢に応じて転換していく傾向があった。そして、国際情勢の変化によって生じた「危機感」は、中国を敵対視したり、接近したりすることの重要な要因である。第2は国内状況である。1960年代～1970年代における「右派」と「左派」の対立、戦後におけるクーデターの多発、軍部の対中認識は、各時代の対中認識に影響するファクターとして挙げられる。第3はタイ中関係の状況である

が、本論文の内容から、タイ社会の中国認識は、タイ中関係の状況と相関的であることがわかった。最後は、文化である。小国対大国という関係構図であり、人間関係や「援助」に対する価値観が一致していることは、国力の異なる両国の関係をスムーズに進行させる1つの要因であったと考えられる。

最後に、著者は今後の課題として、研究方法にインタビューを加え、分析視点に ASEAN との比較を組み込んだうえで、中国の政治・外交という要素をより深く議論し、2000 年以降のタイにおける対中認識を考察することを計画している。

4 公聴会でのコメントと質疑応答

公聴会では、執筆者の報告を受けて、審査委員から次のようなコメントが寄せられた。

本論文は、タイの中国認識を歴史的に、立体的に考察したもので、今までの日本におけるタイ研究の空白を埋めた。戦後タイの対中国認識の変化を調査し、分析した結果、タイの中国認識の変遷を歴史的に描き出すことに成功し、その成果は高く評価できる。とりわけ、論文は多様な言語の資料を広く集め、複数の角度から検討したものであり、その成果は高く評価できる。

論文に対する議論のなかで、以下のやり取りが行われた。

(1) 本論文は、2000 年以前のタイにおける対中認識を考察の対象にしているが、時期を現在まで広げれば、学界への貢献は更に大きなものになるのではないか。

これに対して、著者は2000年以降の資料公開状況があまり良くなく、資料調査には一定の困難がともなう。今後は当事者へのインタビューなどを通じて、資料の不足を補い、2000年以降のタイ中関係の変化について、研究を深めていきたいとの返答があった。

また、著者によれば、タイの政治家には日本の指導者のように私文書を残す習慣がないため、指導者の建前上の発言と本音との違いが見えないことが最大の限界である。インタビューを実施することで、本音と建て前の違いが明らかとなり、1960年代～1990年代の議論をより充実させることができると実感した。

(2) 華僑のもっている影響力は極めて大きく、華僑のネットワーク、特に政界、財界との関係を更に分析する必要があるのではないか。

これに対して、著者はから、華僑への関心は決して小さくないが、日本では一定の研究の蓄積があり、それを利用するのも1つの方法であったが、ただ、タイ中認識の角度から華僑の問題を取り上げることの意味を認識しているので、今後はこの点も強化していきたいとの見解が述べられた。

(3) ASEAN の国々との関係のなかで、タイの対中国認識を敷衍した方がいいのではない

か。

これに対して、著者は、ASEAN との関係にも注目しながら研究を深めてきたが、今回はタイを中心に検討したもので、ASEAN 全体に対する検討及び、タイと ASEAN との関係については、今後論文を著書としてまとめ挙げる際にさらに補足していきたいとの意思表示があった。

5 本論文の評価

本論文は、中国に対する認識が複雑化するなかで、「特別な関係」にあるタイ中関係を、タイ人の中国認識を通して明らかにしたものである。1960年代から1990年代までは、タイ社会の中国イメージが大きく変化する時期であった。論文は、タイ社会における中国認識の変遷を追跡し、その変遷をもたらした要因をタイ中関係史の中で究明することに成功している。

論文の対象とする時代は1960年代から1990年代までであるが、それ以前のタイ中関係史についても自らの視点で、朝貢期（1282年～1854年）、敬遠期（1854年～1937年）、戦争期（1937年～1945年）、和解期（1946年～1949年）、敵対期（1949年～1972年）と時期を区分した。そして、近代以降タイ人がもつ中国像について、「政治制度が違う国」「敬遠すべき華人の祖国」「大国」という3つのイメージで総括している。このような分類によって、タイの中国認識を歴史の文脈のなかで把握することができた。

本論文は内政と外交の相関関係のなかで、タイ社会の中国認識を考察した。軍事政権の時代、共産主義は最大の脅威とみなされ、共産主義を主張する中国に対する外交姿勢は強硬であった。しかし、国際情勢が変化するなかで、軍事政権も自らの認識を変更し、中国に接近する政策をとった。しかし、学生運動や、「左派」の影響力が拡大すると、軍部内の「右派」がクーデターを起こして学生運動を鎮圧し、「悪魔」という中国のイメージを復活させた。論文はこの変化のプロセスを詳細に描き出している。

本論文は、国際関係の変化がタイの中国認識に与えた影響にも注目した。1978年12月25日のベトナムによるカンボジア侵攻は、タイにベトナムの脅威を感じさせ、タイ中関係は急速に接近した。両国は、事実上の「戦略的パートナーシップ」を構築した過程を詳細に分析した本論文は、タイ外交の柔軟な姿勢を浮き彫りにした。

タイの中国認識を分析するキーワードとして、本論文は、タイのメディアに多くみられた用語や概念を用いた。代表的なものとして、指導者の発言やメディアの論調に頻繁に登場した「恩」、「誠意」、「配慮」といった概念と、仏教の「ブン」（徳）と「クン」（恩）の思想である。また、中国の社会構造を理解するために不可欠な概念「関係」も取り入れて、その相互作用を分析した。このように文化的な要素を導入することによって、タイの中国認識に対する研究を政治と外交の領域を乗り越え、文化と歴史の側面からも、より学際的に展開することに成功している。

もちろん、本論文にはいくつかの問題も存在する。まず指摘されることは、中国の政治、

外交などについての検討がやや不十分である、という点である。中国の指導者や世論のタイに対する認識などを補うことにより、タイの対中国認識への理解はより深まるだろう。

また、タイの華僑の影響力が重要であることはしばしば指摘されるところであるが、本論文では、タイ華僑のネットワークや人脈に関する議論がもっと充実であれば、タイ中関係の「特殊性」を理解することにも役立つだろう。

いくつかの問題があるものの、完成度の高い論文として全体的に評価することができる。

さて、博士論文の評価基準に基づく本論文の到達水準について、以下の数点を述べたい。

1 着眼点、方法、アイデアなどの独創性

日本の東南アジア研究に多くの蓄積があるが、とりわけ、本論文が関心をもっているASEAN 域内の中国認識については、域内全体の角度からの先行研究が存在している。しかし、域内各国の歴史、社会、及び政治状況を踏まえた中国認識と政策を、歴史的に探究したものはほとんど存在しない。この研究はタイを具体例として取り上げ、ASEAN 全体ではなく、一国の対外認識と外交政策を検討することで、日本の東南アジア研究の空白を埋める野心的な成果である。

また、従来の外交史研究や対外認識研究は主に政治、外交の面に集中しており、その結論も時代の変動に左右されるもの多かった。本論文は第六章『「ウップタム制度」と「^{グアンシー}関係」から見たタイ中関係』を導入して、「ブン」（徳）と「クン」（恩）、「誠意」「配慮」「ウップタム制度」などの文化的な概念を用いて対外認識の文化的側面を分析した。この独創的な視点は本論最大の特徴として評価することができよう。

2 テーマ設定の妥当性、重要性

本論文のテーマは「戦後タイ社会における中国認識の変遷」である。このようなテーマに対する学問的関心は、日本における東南アジア研究では断片的にみられるが、歴史的、総合的な研究はまだみられない。とりわけ、ASEAN 域内の個別の国の外交を理解する上で、このようなテーマ設定は、極めて有効である。また、論文の問題関心のきっかけは、多様な中国イメージが存在するなかで、タイ人が作り上げてきた中国イメージはどのようなものなのか、ということであった。論文でこのことに答えを出すことによって、日本の「中国研究」に重要な問題提起を行うことになったのである。

(3) テーマに応じた論文の構成の妥当性

論文はタイの中国認識について、概ね時系列に議論を展開している。

序章で、問題の背景、問題意識、先行研究の整理、分析の枠組みについて記述した。第一章では、13 世紀以来のタイ中関係の歴史を概観し、5 つの時期と 3 つの中国像を提示した。第二章以降は、1960 年代以降の対中認識の変化を多様な史料に基づいて追跡している。

具体的には、第2章では、タノーム政権時代（1963年～1973年）のタイ社会の中国認識を考察した。第3章は、1973年の10月14日事件から、1976年の10月6日事件までのタイ社会における中国認識を内政と外交との関係の視点から分析した。第4章は、1977年から1988年までのクリエンサック政権とプレーム政権期間の中国認識に焦点を当てた。第5章は、1990年代のタイ社会における中国像の変化を対象にした。特に天安門事件の後に、国際社会に同調せず、中国との良好な関係を維持したタイの対中認識の特徴を指摘した。このような時代ごとの対中国認識の変化を踏まえて、第六章では、文化の視点から、タイ中関係における「友好」について考察を行った。ここで特に注目したのは、現実主義的な国際政治学の発想からは考えにくいタイの行動を、どのように理解すべきか、ということである。終章では、序章で提起した問題意識に最終的な結論を提起した。論文全体は論理的に構成されており、議論の展開も、十分な説得力が認められる。

(4) 先行研究のサーベイを踏まえた専門分野における貢献度

序章では、日本とタイ及び中国の先行研究を詳細に紹介し、先行研究の到達点と問題点を指摘した上で、本論文のオリジナリティを強調している。前にも述べたように、本論文で用いられた視点で、タイの外交や、タイ中関係を研究したものが極めて少ない状況のもと、本論文は学界への貢献度は極めて大きいといえることができる。

(5) データや資料に裏付けられた実証性

本論文は多様な言語の資料を用いて、実証的に展開している。タイ側の資料として、タイ外務省の記録を用いたことは最大の特徴である。外交記録の公開と利用が決して進んでいない状況のもと、著者はタイに赴き、対象資料を全面的に調査し、本論文に利用した。外交記録のほか、『Prachatiptai』『Thairath』『Dailynews』などの新聞、『Siamrath Sudsapdaviarn』『Matichon Sudsapda』を代表とする週刊誌、『Sangkommasath Paritath』『Sangkomsart』『Thammasart』『Asia Parithat』などの論文集も積極的に利用した。日本側の資料として、外務省外交史料館に所蔵されている外交文書のほか、日本貿易振興機構(JETRO)アジア経済研究所の『アジア動向年報』や主要各紙の報道と分析を活用した。さらに、中国側の新聞と雑誌も調査した。これらの資料を用いることによって、本論文を実証性の高いものに仕上げることに成功した。

(6) 論旨展開における論証力、説得力

本論文は、先行研究のレビューを踏まえて、明確な問題提起を行い、実証的に各種の資料を用いて分析を行い、タイの中国認識の変遷を描き出すことができた。また、終章では序章で提起された問題に対する結論を明確に示している。論旨は一貫しており、論証力、

説得力は高いものと認められる。

(7) 「専門用語」や「概念」の使い方における正確さ、妥当性、充分性

序章では、本論文で用いられている各種概念の説明を行っている。議論を展開するなかで、これらの概念はブレなく用いられている。タイの対外認識と外交政策を示す独特な用語や概念に関しても、正確で妥当な使い方を行い、十分な記述を行っている。

(8) 引用の仕方、注の付け方、資料の利用の仕方、文献リストの作り方の正確さ、妥当性、充分性

引用の仕方、注の付け方、資料の利用の仕方、文献リストの作り方は、正確であり妥当なものである。また、資料の要点を詳しく明示するにより、論文の実証性を高めており、内容の理解にとって十分なものである。

(9) 社会科学研究科の独自性から要請される学際性、実践性

本論文は、政治や外交を中心に展開する第一章から第五章に加えて、文化や思想の影響を強調した第六章を設けて、タイの中国認識について複数の視座から考察を行っている。第六章では、①指導者の発言やメディアの論調に頻繁に登場した「恩」、「誠意」、「配慮」という概念と、「小国」という自己認識をどのように理解するのか。②現実主義的な国際政治学の発想からは考えにくいタイの行動を、どのように理解すればいいのか。③日本、米国などの援助国と比べて、中国の援助にはどのような特質があるのか。という3つの問いかけを行い、第一章から第五章までの議論を文化の視座で再検討した。さらに、中国社会の特徴である「關係」の概念を用いて分析を行い、「關係」が重視している「面子」、「人情」という概念が「ウップタム制度」の人間関係が重視している「恩恵」と「配慮」と類似していることを指摘した。このような文化的な要素はタイと中国の「特別な友好関係」の基盤であり、タイ中友好を促進する要因でもありとしてきた。このような歴史学、国際関係論、文化論などの研究方法が用いられた研究成果は、社会科学研究科の独自性から要請される学際性、実践性を有するものとして、高く評価することができる。

(10) 論文全体としての卓越性

以上述べてきたように、本論文はタイの中国認識の変遷を丹念に追跡し、ASEAN全体ではなく、一国の対外認識と外交政策を長いタイムスパンで検討することで、短期間では確認できない時代の連続性を確認し、日本の東南アジア研究の空白を埋めている。同時に、複雑化する中国認識に、タイからの視点を提示し、日本における中国研究に重要な問題提起を行った。

本論文の検討対象は、各時代の指導者、軍部、民間、メディア、知識人など幅広いもの

であり、タイの対外認識の全体像を把握することに貢献している。また、文化や思想の視座を導入して、政治や外交などを中心に語られてきた対外認識の問題を文化の視点からも論考を加えており、国際関係研究の分野にも大きく貢献するものである。

また、著者は語学力を活用してタイ語、中国語、日本語、英語の文献を幅広く調査し、複数の国の角度から検討を加えていることにより、論文の実証性、多角性を高めている。

以上述べたことを踏まえ、審査員は全員一致で、本論文が「博士（社会科学）」の学位を受けるに値するものと認める。

2019年1月10日

審査委員

主査	早稲田大学社会科学総合学術院教授	劉 傑	博士（文学）（東京大学）
副査	早稲田大学社会科学総合学術院教授	山田満	博士（政治学）（神戸大学）
副査	早稲田大学アジア太平洋研究科教授	村嶋英治	